

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436 URL https://www.au.com/okinawa_cellular/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 上原 靖
 四半期報告書提出予定日 2020年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	50,858	1.7	11,322	8.0	11,382	7.7	7,894	8.5
2019年3月期第3四半期	50,015	3.2	10,478	5.9	10,568	6.4	7,273	6.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 8,130百万円 (10.2%) 2019年3月期第3四半期 7,376百万円 (4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	289.06	—
2019年3月期第3四半期	266.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	101,037	87,404	83.7
2019年3月期	98,104	83,014	81.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 84,550百万円 2019年3月期 80,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	62.00	—	68.00	130.00
2020年3月期	—	68.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	68.00	136.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,500	2.9	13,500	3.8	13,550	3.8	9,400	2.2	344.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	27,342,000株	2019年3月期	27,342,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	30,145株	2019年3月期	30,274株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	27,311,831株	2019年3月期3Q	27,328,181株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年1月30日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は四半期決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）及び主な質疑応答につきましては、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の状況

わが国経済は、輸出が弱含んでおり、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかに回復しております。

当社業務区域である沖縄県の経済は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、県内人口の増加や観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が堅調に推移しております。また、観光が好調に推移していることに加え、公共投資も底堅く推移しており、全体として拡大しております。

情報通信市場は、新規通信事業者の参入や電気通信事業法の改正等により、競争が激化しております。

また、5G、IoT、AI・ビッグデータをはじめとする技術の本格的な発展により、事業環境は大きく変化しつつあります。

このような情勢のもと、2020年3月期第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減	増減率 (%)
営業収益	50,015	50,858	842	1.7
営業費用	39,537	39,536	△0	△0.0
営業利益	10,478	11,322	843	8.0
経常利益	10,568	11,382	814	7.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,273	7,894	621	8.5

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、端末販売収入は減少したものの、モバイルサービス及びFTTHサービスの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入が増加し、前年同期比842百万円増加（1.7%増）の50,858百万円となりました。

営業費用については、販売関連コストが増加したものの、端末販売原価が減少したことなどにより、前年同期並みの39,536百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比843百万円増加（8.0%増）の11,322百万円、経常利益は前年同期比814百万円増加（7.7%増）の11,382百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比621百万円増加（8.5%増）の7,894百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は2,663百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ

(モバイルサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	19,300	11,900	△7,400	△38.3
総契約数	701,400	721,300	19,900	2.8
携帯電話総販売数	172,100	169,200	△2,900	△1.7
総合ARPA (円)	6,806	7,022	216	3.2
au通信ARPA (円)	6,433	6,590	157	2.4
付加価値ARPA (円)	373	432	59	15.8

- (注) 1. 純増数、総契約数及び携帯電話総販売数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
2. 純増数、総契約数及び携帯電話総販売数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
3. ARPA (Average Revenue Per Account) : 契約者1人あたりの売上高。MVNO及びプリペイドは除く。
 au通信ARPA : $\text{モバイル通信料収入} \div \text{au契約者数}$
 付加価値ARPA : $\text{付加価値ARPA収入 (「決済手数料収入 + 自社サービス他収入など」)} \div \text{au契約者数}$

当第3四半期連結累計期間におけるモバイルサービスの状況につきましては、UQモバイルの契約が好調なことやauのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が19,900契約増加(2.8%増)の721,300契約となりました。

ARPAについては、総合ARPAは前年同期比216円増加(3.2%増)の7,022円となりました。このうち、au通信ARPAについては、前年同期比157円増加(2.4%増)の6,590円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパスプレミアム」の契約数の増加を主因として前年同期比59円増加(15.8%増)の432円となりました。

(FTTHサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	6,900	6,200	△700	△10.1
累計回線数	93,400	101,500	8,100	8.7
ARPU (円)	5,038	5,063	25	0.5

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、百回線未満を四捨五入して表示しております。
2. 純増回線数と累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーのの合計を記載しております。
3. 増減については、端数処理後の数値を記載しております。
4. ARPUについては、auひかりちゅらのARPUを記載しております。
5. ARPU (Average Revenue Per Unit) : 1契約あたりの月間平均収入。

当第3四半期連結累計期間におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前年同期比700回線減少(10.1%減)の6,200回線、累計回線数は前年同期比8,100回線増加(8.7%増)の101,500回線となりました。

(au でんき)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減	増減率 (%)
契約件数	—	6,300	—	—

(注) 契約件数は、百回線未満を四捨五入して表示しております。

2019年11月19日から沖縄電力の供給エリア(一部離島を除く)において、沖縄電力の電気と沖縄セルラーの通信サービス等を組み合わせた「au でんき」を提供開始しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)	増減	増減率 (%)
資産(百万円)	98,104	101,037	2,932	3.0
負債(百万円)	15,090	13,632	△1,457	△9.7
有利子負債(百万円)	302	482	179	59.4
純資産(百万円)	83,014	87,404	4,390	5.3
自己資本比率(%)	81.9	83.7	1.8ポイント	—

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、関係会社短期貸付金が減少したものの、建設仮勘定や売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,932百万円増加(3.0%増)の101,037百万円となりました。

(負債)

負債については、預り金が増加したものの、未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,457百万円減少(9.7%減)の13,632百万円となりました。

(純資産)

純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して4,390百万円増加(5.3%増)の87,404百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は83.7%(前連結会計年度末は81.9%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,739	9,239	1,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,995	△5,974	△1,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,662	△3,840	△177
現金及び現金同等物の増減額	80	△575	△656
現金及び現金同等物の期首残高	3,332	4,220	887
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,413	3,644	231
フリー・キャッシュ・フロー	3,743	3,264	△478

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,644百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは3,264百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益の増加や売上債権の増加額が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して1,499百万円収入が増加し9,239百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金の回収による収入が増加したものの有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して1,978百万円支出が増加し、5,974百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して177百万円支出が増加し、3,840百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向などを踏まえ、「2020年3月期 第2四半期決算短信(連結)」(2019年10月25日付)において公表いたしました2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)の通期連結業績予想の概要を下記のとおり修正いたします。

(単位: 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年実績 (2019年3月期)
営業収益	65,600	67,500	1,900	2.9	67,013
営業費用	52,600	54,000	1,400	2.7	54,064
営業利益	13,000	13,500	500	3.8	12,949
経常利益	13,050	13,550	500	3.8	13,113
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,200	9,400	200	2.2	9,326

営業収益については、au通信ARPA及び総契約数が増加すると見込まれることから、前回予想と比較して1,900百万円増加(2.9%増)の67,500百万円に修正いたします。

営業費用については、モバイルサービスにおいて総販売台数の増加に伴い販売関連費用の増加が見込まれることから、前回予想と比較して1,400百万円増加(2.7%増)の54,000百万円に修正いたします。

以上の結果、当期の連結損益状況については、前回予想と比較して営業利益は500百万円増加(3.8%増)の13,500百万円、経常利益は500百万円増加(3.8%増)の13,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円増加(2.2%増)の9,400百万円に修正いたします。

なお、設備投資については、1,000百万円減少の10,800百万円に修正しております。

当期の見通しにおける、サービス別の契約数などの事業データ状況は次のとおりであります。

■ サービスデータ

(モバイルサービス)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年実績 (2019年3月期)
純増数	10,000	13,000	3,000	30.0	27,300
総契約数	719,300	722,300	3,000	0.4	709,300
au通信ARPA(円)	6,270	6,600	330	5.3	6,444

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

(FTTHサービス)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年実績 (2019年3月期)
純増回線数	6,000	7,000	1,000	16.7	8,800
累計回線数	101,300	102,300	1,000	1.0	95,300

(注) 1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

2. 純増回線数と累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるの合計を記載しております。

(au でんき)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)
純増件数	8,000	16,000	8,000	100.0
契約件数	8,000	16,000	8,000	100.0

(注) 契約件数は、百回線未満を四捨五入して表示しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	37,967	38,618
減価償却累計額	△27,437	△29,190
機械設備 (純額)	10,529	9,428
空中線設備	12,020	12,371
減価償却累計額	△6,931	△7,507
空中線設備 (純額)	5,089	4,864
端末設備	1,155	1,161
減価償却累計額	△714	△753
端末設備 (純額)	440	407
市内線路設備	13,725	14,048
減価償却累計額	△8,331	△9,008
市内線路設備 (純額)	5,394	5,040
市外線路設備	40	40
減価償却累計額	△16	△18
市外線路設備 (純額)	24	22
土木設備	252	255
減価償却累計額	△62	△69
土木設備 (純額)	190	186
海底線設備	349	349
減価償却累計額	△349	△349
海底線設備 (純額)	—	—
建物	10,890	10,908
減価償却累計額	△3,724	△4,045
建物 (純額)	7,165	6,863
構築物	1,173	1,186
減価償却累計額	△908	△937
構築物 (純額)	264	248
機械及び装置	164	164
減価償却累計額	△106	△115
機械及び装置 (純額)	58	49
車両	173	186
減価償却累計額	△162	△165
車両 (純額)	11	21
工具、器具及び備品	1,581	1,583
減価償却累計額	△1,109	△1,181
工具、器具及び備品 (純額)	471	402
土地	2,126	2,131
建設仮勘定	1,759	5,661
有形固定資産合計	33,527	35,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
無形固定資産		
施設利用権	56	50
ソフトウェア	441	330
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	510	392
電気通信事業固定資産合計	34,037	35,720
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,559	1,826
減価償却累計額	△248	△192
有形固定資産(純額)	1,310	1,634
有形固定資産合計	1,310	1,634
無形固定資産		
無形固定資産合計	25	74
附帯事業固定資産合計	1,336	1,708
投資その他の資産		
投資有価証券	374	386
社内長期貸付金	34	35
長期前払費用	2,505	2,556
繰延税金資産	1,214	1,135
敷金及び保証金	42	217
その他の投資及びその他の資産	35	42
貸倒引当金	△26	△24
投資その他の資産合計	4,180	4,350
固定資産合計	39,555	41,779
流動資産		
現金及び預金	4,220	3,644
売掛金	25,574	28,503
未収入金	1,357	1,585
貯蔵品	1,227	1,193
前渡金	—	11
前払費用	210	511
関係会社短期貸付金	26,012	23,809
その他の流動資産	12	13
貸倒引当金	△66	△14
流動資産合計	58,549	59,258
資産合計	98,104	101,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	26	—
リース債務	134	314
ポイント引当金	946	983
株式給付引当金	23	47
固定資産撤去引当金	630	630
退職給付に係る負債	217	261
資産除去債務	207	209
その他の固定負債	8	8
固定負債合計	2,193	2,456
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	71	62
買掛金	1,384	1,582
リース債務	70	105
未払金	7,347	5,727
未払費用	136	164
未払法人税等	2,152	1,301
前受金	132	115
預り金	1,274	1,907
賞与引当金	298	186
役員賞与引当金	21	16
その他の流動負債	6	6
流動負債合計	12,896	11,176
負債合計	15,090	13,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	77,554	81,730
自己株式	△131	△130
株主資本合計	80,455	84,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	45
退職給付に係る調整累計額	△138	△127
その他の包括利益累計額合計	△100	△82
非支配株主持分	2,659	2,854
純資産合計	83,014	87,404
負債・純資産合計	98,104	101,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	34,600	36,015
営業費用		
営業費	9,682	9,285
施設保全費	3,802	3,649
管理費	1,388	1,388
減価償却費	4,426	4,590
固定資産除却費	577	438
通信設備使用料	4,521	4,534
租税公課	393	460
営業費用合計	24,792	24,346
電気通信事業営業利益	9,808	11,668
附帯事業営業損益		
営業収益	15,415	14,842
営業費用	14,744	15,189
附帯事業営業利益又は附帯事業営業損失(△)	670	△346
営業利益	10,478	11,322
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	8	8
受取賃貸料	6	3
受取保険金	12	6
受取手数料	28	4
雑収入	13	15
営業外収益合計	91	61
営業外費用		
支払利息	2	1
雑支出	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	10,568	11,382
特別損失		
固定資産撤去引当金繰入額	430	—
特別損失合計	430	—
税金等調整前四半期純利益	10,137	11,382
法人税、住民税及び事業税	2,774	3,200
法人税等調整額	△51	70
法人税等合計	2,723	3,271
四半期純利益	7,414	8,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	216
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,273	7,894

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	7,414	8,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	8
退職給付に係る調整額	10	10
その他の包括利益合計	△37	19
四半期包括利益	7,376	8,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,238	7,913
非支配株主に係る四半期包括利益	138	216

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,137	11,382
減価償却費	4,512	4,619
固定資産除却損	417	318
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	430	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△54
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	73	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104	△111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	44
受取利息及び受取配当金	△30	△31
支払利息	2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,527	△2,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△394	197
未払金の増減額 (△は減少)	△250	△505
その他	326	63
小計	11,534	13,219
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△3,823	△4,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,739	9,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,667	△7,659
有形固定資産の売却による収入	10	1
無形固定資産の取得による支出	△71	△111
関係会社短期貸付金による支出	△23,021	△23,822
関係会社短期貸付金の回収による収入	25,223	26,026
その他の支出	△485	△423
その他の収入	15	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,995	△5,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49	△35
リース債務の返済による支出	△72	△67
自己株式の取得による支出	△130	—
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△3,387	△3,714
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,662	△3,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80	△575
現金及び現金同等物の期首残高	3,332	4,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,413	3,644

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。